

分野	合計人数	計画・行政 開発計画	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
研修員受入	新規	1	3	1	3	1	14	9	1	1			1	7	1	6	1		
	継続	8			3	2										3			
	計	58	1	3	1	3	1	17	11	1	1		1	7	1	9	1		105,304
専門家派遣	短期	7								1				2		4			
	長期	1	1																
	計	8	1							1				2		4			
	短期	5						1											
	長期	1		1															
	計	6		1															
調査団派遣	新規	12						1	1	1			2						
	継続	2	1																
	計	14	1										2						76,573
協力隊派遣	新規	92	19	6	40		20					6						1	
	継続	14	4			6										4			
	計	106	23	6	40	26						6				4		1	586,719
協力隊派遣	新規	14					2	3	1	1	1					5			
	継続	14	3		2	3						4		1		1			
	計	28	3		2	6	1	1	1	1	1	5		1		6			94,701

公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
建築技術指導用機材	一式	9,172	建築学校	小規模単独機材	協力隊派遣
バス整備技術指導用機材	一式	3,870	ヴィエンチャンバス 公社	小規模単独機材	専門家派遣 協力隊派遣



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
首都廃棄物処理計画	ヴィエンチャン市街地区を対象として、2000年 を目標とする廃棄物処理のマスタープランを策定 し、短期優先計画のフィージビリティ調査を行う ものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調 査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ヴィエンチャ ン市	国際航業(株)
ポーリカムサイ県地形図 作成調査	首都のあるヴィエンチャン県の東に隣接するポ ーリカムサイ県1万3000km ² を対象に縮尺1/25000 の国土基本図を作成するものであり、1992年度に 締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着 手し、着手報告書を作成した。	国立地図サー ビス局	(株)国際建設技 術協会 (株)パスコ・イ ンターナショ ナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受 注 企 業 名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
電話通信網整備計画	通信運輸・郵 便・建設省 ラオス郵電公 社	日本情報通信 コンサルティ ング(株)	92	8.110	92.7.1	90.9(本) 91.1(報)	

ラオス通信投資5カ年計画(1990-95)の一部である第2通信プロジェクトのうち、地方6都市への電子交換機等の供与をIDAと協調して実施する。これに必要な資金の供与。

国立テレビ局整備計画	ラオス国立テ レビ局	(株)NHKアイ テック	92	5.560	92.7.1	91.4(本)	
------------	---------------	-----------------	----	-------	--------	---------	--

ラオスのテレビ放送時間の延長、サービスエリアの拡張、番組作成センターの設立等のため、国立テレビの局舎に送信機器、スタジオ機器等の整備計画。これに必要な資金の供与。

ヴィエンチャン市上水道改 善計画	ラオス水道公 社	(株)日水コン	92	2.900	92.10.30	92.8(報)	
---------------------	-------------	---------	----	-------	----------	---------	--

ヴィエンチャン市のチナイモ浄水場施設の老朽化に対応するため、配水管の延長を含む浄水場施設の改修及び新設に係る基本計画を策定する。これに必要な資金の供与。

国道8号線建設機材整備計画	通信・運輸・郵政・建設省 国道8号建設公社	(株)建設企画コンサルタント				93.1 (本)	
---------------	--------------------------	----------------	--	--	--	----------	--

ラオス中央部を東西に横断する将来の基幹輸送路国道8号線の建設及びメンテナンスに必要な道路機材の整備計画を策定する。

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	ラオス北西部に位置するウドムサイ県の焼畑常習地域において低平地及び丘陵地を対象に、焼畑対策を目的とした農業開発基本計画（マスタープラン）を策定し、選定されたモデル地区を対象とした農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するものである。1992年度は、91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を相手国政府に提出した。	農林省	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント
サバナケート県農業開発計画	サバナケート県のうち、カンタブリ、チャンボン、ソンコン、ウトンボン、サイブリ、アサファンソンの6郡及びセバンファイ右岸地区を対象として、農業生産性の向上・安定による食糧自給率の向上及び農家経済の改善を目的とする農業開発計画を策定するものであり、1992年度は前年度に取りまとめた最終報告書（案）の現地説明を行い、その結果を踏まえて92年8月最終報告書を取りまとめた。	農林省	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農林省計画局	勸日本国際協力システム	92	4.500	92.7.1	(資)	92.7 (契)

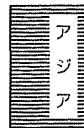
主要7県米増産計画は、メコン川沿いの農産物主要生産地域である7県における農産物の増産を図ることを目的とする。

チャンパサック県食糧増産計画は、同県においては、農業機械の絶対的不足のため生産性がきわめて低い状況にあり、この改善を図ることを目的とする。

この2つの計画に必要な肥料・農薬・農業機械の供与。

首都郊外農村開発計画	農林省	日本工営㈱	92	4,500	92.7.1	89.11(本)
------------	-----	-------	----	-------	--------	----------

首都ビエンチャン郊外の2700haを対象に、ナムグム川よりポンプにて灌漑水を供給し、通年耕作を可能にし、増産と農村インフラを向上させる。これに必要な資金の供与。



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セコン川流域水力発電開発計画調査	<p>本件調査は、セコン川本流及び主要6支流の水力発電開発マスタープラン調査で、ラオス南部地域開発計画の一環として、また輸出資源としての中・大規模水力発電開発調査を目的とするものである。</p> <p>調査内容は、広範囲な航測図化作業、地質調査及び環境調査を含む流域全体の①包蔵水力調査②優良数地点のプレ・フィージビリティ調査で構成される。</p> <p>1992年度は、実施細則 (S/W) に署名した。</p>	工業手工業省	

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
日本・WHO/公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	90	事前調査 長期調査 実施協議	91年度までの 累 計	0	0	0
	91					
	92年度		新規	2	1	128,229
	継続	0	0			

〈要請の背景〉

1990年中山外務大臣（当時）がラオス訪問の際に、開放政策を進める同国に対し、積極的な民主化支援を約束し、その一環として保健医療分野における技術協力の可能性を検討すべく調査団を派遣することとなったが、同時期にWHOより、わが国と共同してラオスにおける協力を実現したい旨要請があり、これを受けてWHOとの合同調査団を1991年に派遣した。その結果、ラオス政府は同年10月にEPIをエントリーポイントとしたPHCプロジェクトに対する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

カムムアン県をモデル地域に設定し、地域医療サービスの向上を最終目的としたPHC活動、EPI、感染症対策（ウイルス、細菌、寄生虫）の強化を下記の活動を通して実施する。

- 1) PHC向上のために県、郡レベルの保健衛生機関の活動強化
 - 2) PHC従事者の啓蒙
 - 3) EPI活動をPHCのエントリーポイントとして活用
 - 4) サーベイランスシステム等を含めた感染症に関する予防対策法の策定
 - 5) IECを用いた住民参加型地域衛生活動の強化
 - 6) 中央、地方におけるNIHE、IMPEの検査技術のレベルアップ
-

マレーシア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易					観光
研修員受入	新規	3	52	4	18	40	27	17	8	5	3	24	5	7	22	214	8	21	1,161,805
	継続			1	1	13	1	1	1	1	9	1					2	7	
	合計	3	52	5	19	40	28	18	8	6	4	33	6	7	22	214	10	28	10
専門家派遣	新規	87	10					19	5	13	1	11				5	18	5	850,482
	継続	8		2				1			1					4			
	合計	95	10	2				19	5	14	1	12				9	18	5	
	新規	21		1	2			4	2	2		1		1			1	8	
継続	52	2	3	5			4	2	11	1	1	9			1	5	4	1	
合計	73	2	4	3	7		8	2	13	1	1	10			1	5	5	8	1
合 計	新規	108	10	1	2			23	5	15	1	12		1		5	19	13	1
	継続	60	2	3	5			4	2	12	1	10			1	9	4		1
	合計	168	12	4	5	7		27	7	27	1	22		1	1	14	23	13	1
調査団派遣	新規	267	41		31	23	7	10		33	24	10	47	11	5	8	6	6	5
	継続	12	4			2					6								
	合計	279	45		31	25	7	10		33	30	10	47	11	5	8	6	6	5
協力隊派遣	新規	27	4		1	1	1	1	2			2				11	1	3	1
	継続	65	5		3	1	7	2	4	2		6				14	5	16	
	合計	92	9		4	2	8	2	6	2	8		8			25	6	19	1



||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏大気汚染対策計画	クランバレー地域を対象として、大気モニタリングの改善、主要汚染源の同定及び汚染対策手法を中心に汚染防止対策計画マスタープランの策定を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)まで作成した。	環境科学技術省環境局	(株)数理計画 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水準点測量用機材	一式	35,803	マレーシア測量地図局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国河口処理計画	マレーシア全土を対象とし洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のマスタープラン調査を策定するとともに、優先計画に対するフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(II)まで作成した。	農業省排水灌漑局	(株)建設技術研究所
全国橋梁維持修繕計画	マレーシアの国道沿いの約300橋について、維持・修繕に係るマスタープランを策定し、あわせて橋梁の点検・維持・修繕マニュアルを作成するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成を行うとともに、技術移転セミナーを開催した。	公共事業局	日本工営(株)



<p>全国道路網整備計画</p>	<p>全国を対象とした都市間幹線道路網整備に関するマスタープラン調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	<p>総理府経済計画局</p>	<p>(株)フクヤマ・コンサルタンツ・インターナショナル (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>土地区画整理事業適用調査</p>	<p>秩序ある都市整備の推進のために、土地区画整理制度の提案及び同制度の導入計画を作成するとともに、クアラルンプール周辺の2地区における土地区画整理事業ケーススタディを実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	<p>住宅地方自治省都市地方計画局</p>	

開発協力事業
専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	92.7.2~92.7.20	1	灯標の製作及び建設基礎工事指導
	92.7.19~92.8.4	1	灯標の製作及び灯塔設置指導
	92.8.4~92.8.13	1	航路標識用機器の取り付け運用指導
	92.8.26~92.9.28	1	航路標識維持管理指導
	93.2.9~93.3.14	1	航路標識の維持管理及び運用方法指導

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画 (当初R/D協力期間) 90.6.1~95.5.31	89	事前調査	91年度までの 累計	16	8	123,154
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	92年度	新規 14	3	63,165
			継続 2	0		

〈要請の背景〉

マレーシアは、従来から重要な輸出産品であるゴム、オイルパーム、ココア等の高収量、高品質化に多大な努力を払うとともに近年輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている。同国政府は、これらの分野における技術開発を推進するうえからバイオテクノロジー技術の開発・応用に高い関心を示し、高等教育機関の充実・整備及び人材の育成を急いでいる。

このため、マレーシアは本分野における唯一の大学レベルの教育研究機関として、1986年1月、マレーシア農科大学にバイオテクノロジー学科を設立した。1987年1月、本学科の充実・整備及び人材育成のためわが国に技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

マレーシアのバイオテクノロジーを基礎とする農業及び食品産業の発展に資するため、マレーシアの当該分野の唯一の高等教育機関であるマレーシア農科大学バイオテクノロジー学科の充実整備及び人材の育成のため、次の協力をを行う。

- 1) バイオテクノロジー技術に対する指導・助言
- 2) 大学教職員の研究能力のレベルアップ

〈現状・目標達成〉

研究協力項目を①酵素及び発酵工学、②植物組織培養、③分子生物学及び遺伝子工学、④生物反応プロセスとし、プロジェクト開始以来、①及び②についてすでに7人、3人の長・短期専門家をそれぞれの分野で派遣し、カウンターパートに対し研究手法等の移転を行っている。また、今後は①、②に加え③及び④についての協力を強化していく。

アセアン家禽病研究訓練計画 (当初R/D協力期間)	84	コンタクト調査	91年度までの 累 計		35	22	202,553	
	85	事前調査						
(延長R/D協力期間)	86	長期調査	92年度	新規	3	5	24,767	
	86	実施協議						
	91.4.17~93.4.16	86		計画打合せ	継続			
		87		巡回指導		2		1
		88		巡回指導				
		89		巡回指導				
	90	エバリュエーション						
	92	エバリュエーション						

〈要請の背景〉

ASEAN諸国では近年、安価な飼料の供給と需要の伸びにより都市近郊を中心に家禽産業の規模がめざましく拡大したが、伝染性疾病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により相当の損失が生じている。このため、ASEAN諸国共通の問題として、家禽病の研究訓練に関しわが国へ協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

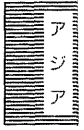
家禽病(主に鶏病)の研究水準の向上を図り、ASEAN諸国の家禽衛生技術者の訓練を通じ、その研究成果、開発された技術を普及し、家禽病研究、防疫の人材開発に貢献するため、以下の事業を行う。

- 1) 家禽病(伝染性疾病、寄生虫病中心)の研究活動
- 2) ASEAN各国の研究者・技術者を対象とする研修・訓練(第三国研修計画による)

〈現状・目標達成〉

- (1) 当初5年間の協力期間中、家禽病研究のための基礎技術はカウンターパートに移転された。
- (2) 延長2年間には、研究・調査・計画の立案及び結果分析が各カウンターパートによって行われるようになった。
- (3) 得られた研究成果は、セミナー、出版物等のなかで報告されている。
- (4) SPF種鶏群のモニタリング・システムが確立した。
- (5) レファレンス活動(技術マニュアルの作成等)も順調に行われ、ASEAN諸国への技術普及に貢献した。

サバ州造林技術開発訓練計画 (当初R/D協力期間) 87.3.14~92.3.13 (フォローアップ協力期間) 92.3.14~94.3.13	84	コンタクト調査	91年度までの 累 計		34	15	200,826
	85	事前調査					
	86	実施協議	92年度	新規	2	1	7,575
	86	実施設計					
	87	計画打合せ		継続			
	88	巡回指導			3	0	
	90	巡回指導					
91	エバリュエーション						



〈要請の背景〉

サバ州は豊かな熱帯林におおわれ、わが国にとって重要な南洋材供給地となっているが、近年同州では急速な伐採、また過度の焼畑による草原の拡大などによる森林資源の減少が進んだため、伐採跡地・焼畑跡地に早生樹種の大面積造林を必要としており、中堅の技術者養成、造林技術の研究開発が急務となっている。

〈目的・内容〉

デモンストレーションフォレスト等の造成を通して、造成技術者及びフィールドワーカーの訓練を行う。また、造林技術の試験研究、開発を行い早生樹種に関する森林施設体系の確立を目的とする。

〈現状〉

プロジェクトが開始され、1987年度基盤整備事業により苗畑などが造成され、引き続き88年度林道開設及び関連施設整備工事が行われ、インフラが整備された。第3次に入り、展示林などの造成を続行し、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる技術者訓練が進行中である。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレーシア半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	半島マレーシアの農業地域を対象に、小規模貯水池開発適地を選定のうえ、類型化されたそれぞれの代表地区について、小規模貯水池農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するとともに、小規模貯水池農業開発推進のためのガイドラインを策定するものである。1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	農業省灌漑排水局	
北部サバ州造林計画	サバ州は持続的な森林生産による地域開発をめざして造林事業を推進しているが、依然として州面積の3分の1は荒廃林地または劣化した二次林となっているため、北部地区50万haを対象とし、森林生産による地域住民の社会経済条件の改善を目的としたインフラ整備を含む地域開発計画の策定並びにフィージビリティ調査を行うものである。1992年度には実施調査を開始した。	サバ造林開発公社	(株)海外林業コンサルタント協会
東ジョホール水産物流通システム改善計画調査	水産物流通システム改善のためのモデルケースとして、東ジョホール地域の水産物流通組織・制度改善と、その流通基盤である施設インフラ整備計画を合わせたパイロット・プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものである。1992年度は本格調査を実施し、2月に最終報告書案の協議を行った。	経済企画庁農業局	システム科学コンサルタント(株)

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
複層林施業技術現地実証調査 (作業監理)	93.1.11 ↓ 93.1.21	5	目的：プロジェクト開始以来、約1年が経過したのに伴い、事業の進捗状況や今後の計画、技術的問題について、マレーシア側と協議を行う。 概要：1992年12月に完工した林道、苗畑、事務所など関連施設の整備状況について調査したほか、マレーシア側と合同委員会を開き、本事業の実施、協力体制を協議した。
甘味資源植物栽培試験事業	93.2.1 ↓ 93.2.13	4	目的：マレーシアにおいて自生する甘味植物の優良品種選抜、栽培管理技術確立を目的とした試験事業計画を確立する。 概要：開発候補地における自然条件、社会条件、栽培上の問題点を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
食品用染料植物栽培試験事業	92.11.5 ↓ 92.11.13	2	ケランタン州における食品用染料植物栽培試験事業に係る融資の貸付状況、経営状況について調査した。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技 術 指 導 内 容
複層林施業技術現地 実証調査	91.12.14～93.12.13	1	チームリーダー
	91.12.21～93.12.20	1	造林
	91.12.14～93.12.13	1	育苗
	91.12.14～93.12.13	1	林業機械
	91.12.21～93.12.20	1	森林経営
	91.12.14～93.12.13	1	業務調整

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プロ ジ ェ ク ト 名
造林・育苗	92.9.28～92.11.27	2	複層林施業技術現地実証調査

鋳工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
鑄造技術協力 (当初R/D協力期間) 88.10.12~93.10.11	87	事前調査	91年度までの 累 計	47	15	359,556
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	92年度	6	3	22,831
	90	巡回指導				
	91	巡回指導				
	92	計画打合せ				
		継続	6	0		

〈要請の背景〉

マレーシアは、1971年から始まった「新経済政策」により、外国資本の積極的導入を実施し、外国企業の製造業への進出を促進しているが、これら企業の多くは外国から部品を輸入する組立工場である。

マレーシア政府としては、同国の産業を育成するのに必要な基礎産業（材料・部品）を育成するため、これら製造業に不可欠な鑄造技術向上を目的に、科学技術環境省標準工業研究所（SIRIM）内に鑄造技術部門を設立することを計画し、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

新たに設立されるFoundry Technology Unitにおいて鑄造技術の確立を図るため、以下の分野の技術移転を行うと同時に、民間の中小鑄物企業に対する指導も実施する。

- 1) 造型
- 2) 溶解
- 3) 模型
- 4) 試験検査
- 5) 品質管理
- 6) 鑄仕上げ

〈現状・目標達成〉

現在、必要機材の設置もすべて終わり、技術移転のための体制も確立され、順調に実施されている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鋳物資源基本図作成	サバ州全域について鋳物資源基本図を作成し、鋳床の賦存状況を把握することを目的とする。 1992年度は地化学探査(570km ²)、鋳微地調査(1万5100km ²)を実施した。	一次産業省地質調査所	金属鋳業事業団



工業標準化・品質管理振興計画	本調査は、マレーシアにおける工業規格・基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験・検査機能の強化を図るための、マスタープランを策定をするものである。 1992年度は最終報告書を提出し、調査を終了した。	経済企画庁	ユニコインターナショナル(株) 財日本規格協会 財機械電子検査検定協会
SIRIM計量センター拡充計画	本調査は、同国における国家規格、工業計量制度・機能の現状と産業界のニーズを把握し、国立計量研究所機能拡充のためのマスタープランを策定するものである。 1992年度は事前調査を実施した。	総理府経済計画局 科学技術環境省標準工業研究所	

||||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リワグ川小水力発電開発計画	現在、ディーゼル発電のみに依存しているサバ州ラノウ地区及びワンダサン地区の電力需要の増加に対応するため、リワグ川上流域での小水力発電開発計画のフィージビリティ調査を実施する。 1992年度は、最終報告書を提出した。	サバ電力庁	電源開発(株)

||||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)	
ファイナセラミックス(特性解析)研究 (当初R/D協力期間) 87.11.18~91.11.17 (フォローアップ協力期間) 91.11.18~92.11.17	85	予備調査	91年度までの 累 計	54	14	701	
	85	実施協議					
	88	計画打合せ	92年度	6	1		
	89	巡回指導					新規
	90	計画打合せ					継続
91	エバリュエーション		2	0			

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力について合意した。

これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちマレーシアがホスト国として実施する研究テーマであるファインセラミックス研究に関し、セラミックスの合成技術と構造解析手法、理化学機器の操作、及びデータ分析と特性解析手法の技術移転及びこれらに基づく共同研究を行う。

〈現状・目標達成〉

協力開始後しばらくは長期専門家不在のため研修員受入・機材供与等の散発的な協りに終始し、1989年3月に2人の長期専門家が派遣された。研究指導専門家の早期帰国により、一時はプロジェクトサイトにおける研究指導体制が不十分となったが、90年秋、3人の研究指導専門家の派遣を実施しその改善がなされ、研究活動が本格化した。91年6月の評価調査により、ガラス部門のみ1年間のフォローアップ協力を行うことで合意がなされた。

放射線利用研究 (当初R/D協力期間) 89.7.5～94.7.4	88	事前調査	91年度までの 累 計	28	9	393,159	
	89	実施協議					
	89	実施設計	92年度	新規	13	3	66,811
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	92	計画打合せ	継続	2	1		

〈要請の背景及び経緯〉

マレーシア政府は第5次経済社会開発5カ年計画(1986～90)のなかで第一次産業依存型より脱皮し産業の多様化・工業化をめざしているが、本プロジェクトでは総理府原子力庁(UTN)が中心となり農業及び工業分野等の発展に資するべくその基盤的科学技術振興を図ることとしている。この一環として、1985年6月、UTNにおける放射線利用の開発研究に対する技術協力をわが国に要請してきた。

事前調査におけるマレーシア側要請内容は、①電子線による表面塗装硬化 ②医療用具の電子線滅菌 ③穀類の電子線殺菌・殺虫に関する研究のための技術移転であったが、③については現在わが国でも許可されておらず技術協力の対象としないことで双方合意した。

〈目的・内容〉

協力目的は、総理府原子力庁(UTN)において、放射線(特に電子線)利用の基盤的研究技術を確立し、マレーシア産業界の技術水準の向上に貢献すること。

協力内容は、UTNにおいて、下記の基盤的研究技術の確立のために必要な協力を行う。

- 1) 表面塗装の電子線硬化技術
- 2) 医療用具の電子線滅菌技術
- 3) 電子加速器の運転・保守技術
- 4) 線量測定技術
- 5) 放射線防護・安全技術

〈現状・目標達成〉

1990年5月、長期専門家2人(チームリーダー、調整員)が派遣され、実質的協力が開始された。また、91年3月に、電子加速器の据え付け調整が終了し、研究体制が本格化している。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
サラワク総合病院救急医療プロジェクト (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	90	事前調査	91年度までの 累 計	0	2	0
	91	長期調査				
	91	実施協議				
			92年度	新規	7	3
			継続	0	2	

<要請の背景>

マレーシアは近年の疾病構造の変化に伴い、救急医療体制の整備、拡充を重視している。一方わが国は、1988年より脳神経外科医及び整形外科医の2人をサラワク総合病院に単発派遣を実施した。これらの背景を踏まえて、89年マレーシア政府は日本政府に対しサラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

サラワク総合病院救急部を拠点とした、

- 1) 救急部の機能強化
- 2) 救急医療技術の指導
- 3) サラワク州の救急医療従事者育成のための研修プログラムの開発
について協力を実施する。

<現状・目標達成>

現在、3人の長期専門家、1人の短期専門家を中心に、臨床指導と並行して、長期的な研修プログラムを作成中である。

熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 93.1.1~95.12.31	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0	
	92	実施協議					
							92年度
				継続	0	0	



〈要請の背景〉

1990年1月、当時の中山外務大臣がマレーシアを訪問した際のマハティール首相との会談時に、日本側より「熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性について」提起した。これを受けてJICAよりプロジェクト形成調査団を派遣し、マレーシア国内関係者とプロジェクト方式技術協力実現の可能性について協議を行った結果、IMRを拠点とした熱帯病に係る研究が、JICAのプロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達した。

〈目的・内容〉

IMRを先方協力機関として、熱帯病、特にマラリア、デング熱及び日本脳炎に係る以下の内容の研究協力を行う。

(1) マラリア

- ① マラリアのDNA診断法の開発
- ② マラリア原虫の防御抗原エピトープの同定とその性状の解析
- ③ マラリア原虫ミトコンドリア遺伝子の解析
- ④ 媒介蚊種内変異株の分子生物学的解析

(2) デング熱・日本脳炎

- ① 分子生物学及びバイオテクノロジーを用いた診断技術の強化
- ② デング・ウイルス感染症と日本脳炎の疫学調査
- ③ 分子レベルにおけるデング出血熱（DHF）の発病機構の解明

||||| その他分野 |||||

開発協力事業 投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
天然ゴム廃液有効利用試験的事業 投融資審査等調査	93.2.22	5	天然ゴム廃液有効利用試験的事業に係る融資後審査及び環境保全対策調査
	93.2.28		

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
天然ゴム廃液有効利用試験的事業	92.6.29～92.7.18	2	有機肥料の開発・商品化
	93.2.4～93.2.18		

■ モルディヴ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 総 (千円)		
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光					人的資源	科学・文化
形態	新規	31	4		5	1	7			1	1	1	1	8	2	1					
	継続	1					1														
	計	32	4		5	1	8			1	1	1	1	8	2	1			36,708		
専門家派遣	新規																				
	継続																				
	計																			28	
調査団派遣	新規	21			16															5	
	継続																				
	計	21			16															5	78,727
協力隊派遣	新規	7	1		1	1	1							3	1						
	継続	18	2		2	1	4			1				6	2						
	計	25	3		3	1	5			1				9	3						99,992

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業



プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレ島海岸防災計画	珊瑚環礁の国、モルディヴの首都マレ島を対象とし、高潮災害等を軽減することを目的とした海岸防災計画策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は、91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業・労働省	(株)アイ・エヌ・エー (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
南部沿岸漁業振興計画	貿易公社	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	8.370	92.7.17	90.10(本) 91.2(報)	

地域間の均衡のとれた経済社会開発を達成するため、南部環礁に漁業開発のための水産物加工地区を建設するに際し、岸壁冷凍冷蔵庫等を整備しようとするもの。これに必要な資金の供与。

■ モンゴル

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	表 経 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
形	59	2	11	3	3	5					7	4	4	5	11	2	2		135,786
		1	1																
研 修 員 受 入	60	2	12	3	3	5				7	4	4	5	11	2	2			
専 門 家 派 遣	7	5								2									
		1	1																
短 期	8	1	5							2									
長 期																			
合 計	7	5								2									14,114
		1	1																
調 査 団 派 遣	133	7	7	46	16					30	25								
協 力 隊 派 遣	133	7	7	46	16					30	25								
協 力 隊 派 遣	6	1	1		1										3	1			31,485
		1	1																
計	7	2			1									3	1				

計画・行政分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
環境汚染測定用機材	一式	90,262	自然環境・環境国家 委員会	一般単独機材	研修員受入



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ウランバートル市水供給 計画	ウランバートル市及び周辺地域を対象とした地下水開発を中心とした水供給に係るマスタープランを策定するとともに、優先計画についてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	ウランバートル市	
貨物積替施設整備計画	モンゴル・中国国境に位置するザミン・ウッド駅の貨物積替施設に係る短期整備計画を策定するものであり、1991年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき、92年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	モンゴル国鉄	㈱海外鉄道技術協力協会 (株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ドルノド県ウランツァブ 地域国土基本図作成調査	ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象として、同地域開発を推進する上で必要な縮尺1/25000の国土基本図を作成するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手した。	測量局	(社)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
通信施設整備計画	貿易産業省	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	92	5.620	92.6.12	91.5 (本)	

回線容量不足により生じている国際通信の定常的不通状態を解消するため、インテルサット衛星地球局を新設する。これに必要な資金の供与。

ザミン・ウッド駅貨物積替 施設整備計画	通産省 モンゴル国鉄	(株)パシフィック・ コンサル タンツ・イン ターナショナル				93.1 (本) 93.3 (報)	
------------------------	---------------	---	--	--	--	----------------------	--

中国国境近くに位置し、鉄道貨物輸送の拠点であるザミン・ウッド駅における貨物積替施設の整備により、貨物輸送力及び貨物取扱能力の向上を図る。

ダルハン市食肉加工施設整 備計画	通産省 食品工業公社	全国農協設計				93.3 (本)	
---------------------	---------------	--------	--	--	--	----------	--

ダルハン市にある食肉加工工場の冷凍貯蔵庫の改修、及び冷凍施設の拡充計画を策定する。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	通商産業省	(財)日本国際協 力システム	92	1.500	92.5.28	(資)	92.6 (実)

モンゴル政府は現在、市場経済への移行とともに食糧輸入削減を企図した農業機械化の推進を国家開発の重点項目としてあげている。

一方、同国はその主食である小麦の生産に関し、従来は旧ソ連製の農業機械に頼っていたが、近年旧ソ連の経済混乱により新規機材、スペアパーツの入手がストップし、小麦生産に大きな影響が出ている。

本計画は首都ウランバートル近くのオプタール国営農場に、同国における小麦増産のモデルケースを作るため農業機械、肥料を供与するものである。

鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ツァブ地域開発計画調査 (拡充型)	本調査は、多金属鉱床の賦存状況を調査することを目的としている。 1992年度は、坑道の設計及び資機材運搬、既存資料解析、鉱物試験を実施した。	地質鉱物資源 省	金属鉱業事業 団



エルデネット鉱山近代化計画	本調査はエルデネット鉱山の生産能力増大及び生産性向上を目的とした総合的近代化計画を策定する。 1992年度は事前調査(S/W署名)及び本格調査(第1次、2次現地調査及び国内作業)を実施した。	エルデネット 鉱山	三井金属資源 開発(株)
オーダムタル地域資源開発調査	モンゴル東部から南部を対象に調査を行う。 1992年度は既存データ解析(ドルノト地区)、地質調査(ウルズイート地区及びオロンオボート地区)、物理探査(オロンオボート地区)、地区学探査(オロンオボート地区)を実施した。	地質鉱物資源 省	金属鉱業事業 団

||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ウランバートル第4火力発電所改修計画	燃焼エネルギー省	(株)EPDCインターナショナル	92	9.360	92.6.12	91.10(本) 92.2(報)	

ウランバートル第4石炭火力発電所に故障等が発生し電力供給、暖房、大気等に悪影響を及ぼしており、これを改善するため修復計画を策定する。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健省	(財)日本国際協力システム				国内作業 (事業実施確認調査)	

医療機器の老朽化及び高度な医療機器の不足のため、近代的な診断技術の取得・普及が十分でなく、正確な診断サービスを国民に提供できない現状を改善する。

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化	
研修員交入	新規																						
	継続																						
	計	10			1			1															
専門家派遣	短期	14																					
	継続	1																					
	計	15																					
	長期	3																					
	継続	10																					
	計	13																					
調査団派遣	新規	4																					
	継続																						
	計	4																					
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
合計	28																					231,230	
合計	17																						32,211
合計	11																						
合計	4																						
合計	4																						

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
灌漑技術センター計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1～92.3.31 (延長R/D協力期間) 92.4.1～95.3.31	85	事前調査	91年度までの 累 計	17	5	45,990
	85	実施設計				
	87	実施協議	92年度	新規	8	4
	88	巡回指導				
	90	巡回指導				
91	計画打合せ	継続	4	1	70,052	

<要請の背景>

ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であるが、ミャンマー政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982～85)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置づけている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設及び技術協力の実施を要請してきた。

<目的・内容>

灌漑技術センターにおいて次の協力活動を行う。

- 1) ミャンマーの灌漑技術データ、情報の収集及び分析
- 2) ミャンマーの実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定
- 3) 土質、建設材料、水質の試験及び分析
- 4) 設計された構造物等の水理特性を検証するための水理モデル実験及びシミュレーション実験
- 5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修

<現状・目標達成>

1991年11月に策定した暫定実施計画及びワークプランに基づき活動を実施中。

中央林業開発訓練センター計画 (当初R/D協力期間) 90.8.1～95.7.31	87	事前調査	91年度までの 累 計	12	2	40,224
	89	実施協議				
	90	実施設計	92年度	新規	9	4
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				

<要請の背景>

ミャンマーにおいて森林資源は開発等により、近年枯渇の方向に向かいつつある。

これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。

しかしながら、職員の増加に対して彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府はわが国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中央林業開発訓練センターにおける訓練プログラムを通して、林業訓練の能力を向上し、ミャンマーの林業開発に資することが目的である。

■ ネパール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 用 額 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	116	1	18	1	16	9	1	4	2			2	5	1	13		14	4		
	継続	17			2	3	1	3		2								5			
	計	133	1	18	3	19	10	4	4	4			2	5	1	13		19	4		254,011
専門家派遣	新規	43			1		9		2	3			7					20		1	
	継続	4						3										1			
	計	47			1		9	3	2	3			7					21		1	
長期	新規	18					4	3					3					7			
	継続	28			1	1	2	2	3	4								1	14		
	計	46			1	1	6	5	3	4			3					21			
合 計	新規	61			1	13	3	2	2	3			10					27		1	
	継続	32			1	1	2	5	3	4								1	15		
	計	93			2	1	15	8	5	7			10					42		1	724,816
調査団派遣	新規	211	4			49	53	45	3				14					31		5	
	継続	8					7	1													
	計	219	4			49	60	46	3				14					31		5	1,646,514
協力隊派遣	新規	26		1				2	7	1	2	4						2	4		
	継続	55		4			5	2	11	3	5	1						17	6		
	計	81		5			5	4	18	1	5	9						20	3	10	278,358

公共・公益事業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
洪水災害防止調査用機材	一式	34,543	水資源省水資源委員会	一般単独機材	専門家派遣



プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
治水砂防技術センター (当初R/D協力期間) 91.10.7～96.10.6	90	事前調査	91年度までの 累計	9	4	32,264
	91	長期調査				
	91	長期調査	92年度	12	2	121,628
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
			新規			
			継続	2	0	

<要請の背景>

ネパールでは急峻な地形と相まって雨期の豪雨により土砂堆積、地滑り、斜面崩壊、洪水、河川決壊、氷河湖決壊等のさまざまな自然災害が発生している土砂崩壊地帯である。これらの現象は、水資源開発プロジェクトその他の公共施設の建設、維持管理に重大な影響を与え、人命、財産を奪い、社会経済発展を疎外している。こうした状況に鑑み河川流域の洪水対策及びダム、道路、灌漑施設、農耕地、森林等の住民の生活基盤への土砂災害対策の必要性が認識されてきている。ネパール政府は国土の7割を占める山地の崩壊の防止を国家の主要目標として掲げ、なかでも治水については、国土保全政策のなかで治水計画の立案、環境事前評価、治山関係法令の整備、治山治水施設の整備を謳っている。このため①治水砂防分野の技術者の要請、②治水砂防技術、工法の開発、③治水砂防技術基準の作成、④開発された技術、工法の土木施設への適用を目的にセンターの設立及びセンターの技術協力が要請されるに至った。

<目的・内容>

技術開発、ネパール人技術者に対する研修及びデータベースの構築を通じて、ネパールにおける水害、土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。そのためネパールにおける在来の国産技術と外部からの近代的技術の結合を図り、ネパールの地域条件に適した技術開発を行う。技術開発の一環として技術指針の検討を行い、各地で行われている土木事業に対する助言も行う。さらにデモンストレーションとして災害箇所において、住民参加の現場試験施工を行い、災害防止、土地復旧対策で役立てるとともに、砂防の重要性に対する認識を深めさせる。

<現状・目標達成>

1992年9月に第1回の一般研修を実施した。水理模型実験施設をプロジェクト基盤整備費にて建設した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルンビニ県地形図作成調査	ルンビニ県の約9000km ² を対象とする縮尺1/25000の基本図を作成するもので、1992年度は90年度、91年度の実施調査に続いて、図化・編集、現地補備測量、製図の作業を行った。	土地改革省	(株)国際建設技術協会 国際航業(株)
カトマンズ空港整備計画調査	トリブバン国際空港の整備計画に係るマスタープランを策定し、短期整備計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	観光省民間航空局	
国内水文資料整備計画	ネパール全土を対象とした水文・気象観測網、並びに観測データの処理・管理システムの整備・拡充を目的とした国内水文資料整備計画を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書 (案) まで作成した。	水資源省 水文・気象局	日本工営(株)
カルナリ川上流・マハカリ川流域水資源開発	中・極西部に位置するカルナリ川上流、及びマハカリ川流域の総合的水資源開発計画を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書 (III) まで作成した。	水資源省	日本工営(株) 中央開発(株)
カトマンズ都市交通計画	カトマンズ首都圏の道路網整備計画マスタープランを策定し、あわせて短期の優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	運輸公共事業省 道路局	日本工営(株) 日本技術開発(株)
シンズリ道路建設計画	1988年にJICAが実施したシンズリ道路建設計画フィージビリティ調査 (155km) のうち、バルディバスーシンズリ間 (37km) の15橋の概略設計及びシンズリードリケル間 (118km) の道路のフィージビリティ調査の見直しのためのアフターケア調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手し中間報告書を作成した。	運輸公共事業省 道路局	日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
河川護岸計画	水資源省	(財)日本国際協力システム	91	4.500	92.4.16		92.4 (契)

雨期の洪水による河川の氾濫を防止するため、機械化による効率的な河川護岸工事を行うのに必要な機材の調達計画。



カトマンズ市内橋梁架替計画 (フェーズII)	運輸公共事業 省道路局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	4,970	92.5.26	91.3 (本)	
------------------------	----------------	-----------------------------	----	-------	---------	----------	--

カトマンズ盆地内の老朽化した既設橋梁を架け替える。フェーズIで6橋の架替えについて調査したが、今回(フェーズII)は4橋を調査対象とする。これに必要な資金の供与。

カトマンズ上水道施設改善計画	運輸公共事業 省 ネパール水道 公社	日本技術開発 (株)	92	20,860	92.7.2	91.2 (本)	
----------------	-----------------------------	---------------	----	--------	--------	----------	--

ネパールの首都カトマンズの給水事情を改善するため2カ所の浄水場の整備を行う。これに必要な資金の供与。

地方電話網拡充計画	通信省 ネパール電気 通信公社	日本情報通信 コンサルティ ング(株)	92	7,810	92.7.2	90.11(本)	
-----------	-----------------------	---------------------------	----	-------	--------	----------	--

当事業団でフィージビリティ調査を実施した「地方電気通信網整備計画」の第3期及び第4期分に相当する地方通信網のうち、ネパールより特に優先順位の高い東部2地区の電話網建設。これに必要な資金の供与。

輸送力増強計画	運輸公共事業 省	(株)建設企画コ ンサルタント	92	3,510	92.12.16	(資)	
---------	-------------	--------------------	----	-------	----------	-----	--

ネパール唯一の公共交通機関であるサジャ・バス公社。現在、同公社のバス稼働率は修理用部品の不足などのために低下しており、1992年後半には60%になると推測されている。バス稼働率の低下は市内に存する官庁、病院、学校、企業、工場の運営など国民生活に大きな混乱を及ぼしかねないため憂慮されている。このため、バス稼働率の回復を図るため修理用部品の調達を要請してきた。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
建設資材試験用機材	一式	20,070	水資源省灌漑局ボカラ試験場	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
園芸開発 (II) (当初R/D協力期間) 92.11.12~97.11.11	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0	
	91	長期調査					
	92	実施協議	92年度	新規	4	0	2,604
				継続	0	0	

<要請の背景>

わが国は、ネパール園芸開発計画（フェーズI）において、果樹技術開発、研修を通じ、ネパール山岳地帯における果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的として、1985年10月14日から5年間の協力を行った。しかしながら、果樹栽培はその性格上長期間を要するため、実際に収入を得るのはあらゆる技術支援を得て相当程度農家経営基盤が確立されてからのことになる。ネパール政府は、農家収入の増加と生産水準の向上を図るため、フェーズIで協力をを行った作物を基本として、園芸分野の発展を目的とする「ネパール園芸開発計画フェーズII」に関する公式要請を1990年12月にわが国に対し行った。

<目的・内容>

技術開発、研修及び普及を通じ、ネパールの特に丘陵地の果樹生産を発展させ、もって園芸開発の促進に寄与する。

<現状・目標達成>

柑橘栽培の専門家を派遣。次は落葉果樹栽培及び普及の専門家を派遣予定。

林業普及計画 (当初R/D協力期間) 91.7.16~94.7.15	87	コンタクト調査	91年度までの 累 計	3	0	21,814	
	90	事前調査					
	91	実施協議	92年度	新規	2	2	20,821
				継続	3	0	



〈要請の背景〉

ネパールの森林破壊は世界で最も激しく、環境保全、民生安定上重大問題となっている。ネパール政府は「熱帯林業行動計画」に基づき「林業部門マスタープラン」を策定し、これに沿ったプログラムアプローチによる援助を求めている。わが国に対しては、マスタープラン12プログラムのうち「林業普及」への援助を要請した。

〈目的・内容〉

森林土壌保全省普及広報部の強化を図るとともに、西部開発地域における林業普及ネットワークを確立するため次の協力を行う。

- 1) 林業普及実施体制整備に関する指導
- 2) 西部開発地域山間部における普及ニーズ調査
- 3) 普及資材、手法の開発とそのプリテスト
- 4) モデル林業普及計画の策定

〈現状・目標達成〉

合同委員会で活動計画が決定し、本格的な活動が開始された。中央レベル各プログラムの普及ニーズ調査、地方レベル組織ニーズの調査は、やや遅れながらも進んでおり、7月以降データ分析を行う。

淡水魚養殖計画 (当初R/D協力期間) 91.11.1～96.10.31	89	プロジェクト形成調査 事前調査 実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計		5	0	0
	90		92年度	新規	3	2	52,736
	91						
	91		継続	4	0		

〈要請の背景〉

ネパール政府は、国民の栄養改善のために低コストで容易に生産・供給可能な動物性蛋白質としての水産資源に注目し、天然水体の利用による漁業の生産性の向上を図るため、わが国に対し、既存の水産センターを拠点としてコイ類及び冷水性在来魚の種苗生産に関連した基礎的研究及び技術の改善について技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

主に冷水性在来魚に関する種苗生産、飼料開発、淡水魚養殖、内水面調査手法について技術協力をを行い、ネパール中部高原地域における淡水魚養殖の発展に寄与するものである。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テライ平野農業水資源開発計画調査	テライ平野のバンケ、マホタリ、ジャパの3地区において、深井戸灌漑開発ポテンシャルの最も高い優先地区（ジャパ）において深井戸利用による農業水資源開発計画（M/P）を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、フィールドレポートを作成した。	水資源省灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ

ラジドゥワ灌漑計画調査	ルンビニ県カピルバサツ郡に位置するラジドゥワ地区、ゴルシンゲ及びラジプール地区、並びにこれらの周辺地区を対象とした灌漑計画策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は90年度に締結された実施細則 (S/W) に基づき本格調査及び地形図作成調査を実施し、インテリムレポートを作成した。	水資源省灌漑局	日本工営(株) 北開海道開発 コンサルタン ト 国際航業(株)
カトマンズ盆地灌漑改善計画	カトマンズ盆地内のカトマンズ、バクタプール及びラリトプールに位置する政府が管理する既存の灌漑地区約70カ所を対象にマスタープランを策定し、モデル地区を選定したうえ、フィージビリティ調査を実施し、灌漑施設改善を図ることを目的として、1992年度は事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手した。	水資源省灌漑局	日本工営(株) 中央開発(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧倉庫建設計画	供給省国营食糧公社	(株)石本建築事務所	85 86	3.36 11.20	85.10.1 86.10.9		(F/U) 国内作業

ネパールでは、南部タライ平原で生産される食糧が貯蔵施設の不足からインド市場に安価で流出する傾向にあり、国内供給に貢献し得ないという状況である。特に開発の遅れている中西部・極西部では最低限必要な倉庫収容量をまだ確保しておらず精米施設も不足しているため、同国政府は当地域に必要な食糧倉庫と精米施設の建設を要請してきたもの。1986年度に実施された案件に対し、フォローアップに必要な資機材を購入し、供与済み機材の稼働率を向上させる。

食糧増産援助	農業資材公社	(財)日本国際協力システム	92	7.000	92.6.9	(資)	92.6 (契) 93.1 (契)
--------	--------	---------------	----	-------	--------	-----	----------------------

ネパールの穀物生産の中心であるテライ地域、中部丘陵地域、カトマンズ盆地の100万haを対象に、農業生産性を向上させるための肥料を投入するベーシックニーズ充足計画。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
車両整備技術指導用機材	一式	44,712	運輸公共事業省サジャ・バス公社	一般単独機材	専門家派遣

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イラム小水力発電開発調査	ネパール東端部のイラム郡において、ネパール東部の電力安定供給に役立てるため、約5000kWの小水力発電所建設についてフィージビリティ調査を行う。 1992年度は、サイト調査及び電力事情調査を実施した。	ネパール電力庁	中央開発㈱



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
カトマンズ地区配電網拡張整備計画	ネパール電力公社	日本工営㈱	92	9.340	92.7.16	92.1(本)	

カトマンズ盆地における2000年までの電力需要増に伴う配電用変圧器容量不足、電圧降下等の問題への対策として配電設備拡充整備を実施する。これに必要な資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
学校施設改善計画	地方開発省	勸日本国際協力システム	92	2.000	93.3.23		92.4(契) 93.3(契)

学校校舎の屋根修復用の亜鉛鉄板を供与する。これに必要な資金の供与。

教科書印刷機材整備計画	ジャナク教材センター	ユニコインタナショナル㈱	92	5.980	93.3.23	92.10(本)	
-------------	------------	--------------	----	-------	---------	----------	--

ジャナク教材センターにおいて教科書印刷用機材を整備する。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
結核対策 (当初R/D協力期間) 87.4.17~92.4.16 (延長R/D協力期間) 92.4.17~94.4.16	86	事前調査	91年度までの 累 計	25	16	98,808
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	92年度	新規 9	3	102,308
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
91	エバリュエーション	継続	6	1		

〈要請の背景〉

ネパールの結核対策については、ネパール政府は1965年よりWHOの支援のもと、結核対策を推進し、一部の地域について結核対策を取りあげたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。

かかる問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター (NTC) 及び地域結核センター (RTC) の設立のための技術協力及び無償資金協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

以下の4項目における技術協力を通じ、NTC及びRTCの活動を側面的に援助し、ネパールの結核対策の改善に寄与する。

- 1) NTC (National Tuberculosis Centre) の組織の再編
- 2) これに必要な要員の研修
- 3) NTP (National Tuberculosis Programme) の基礎となるデータの収集①
オペレーショナル・リサーチによる対策実施時の問題点と改善法の解明
- 4) NTPの基礎となるデータの収集②
結核蔓延状況の把握

〈現状・目標達成〉

- 1) CCC (Central Chest Clinic) とTBCP (Tuberculosis Control Project) の組織が統一されNTCの実施運営体制がほぼ確立した。
- 2) 多くのカウンターパート教育、研修コースの実施を通じ、施設を運営する人材が育成された。
- 3) オペレーション・リサーチの手法の技術移転が行われた。部分的ではあるが、今後の結核対策を進めるうえでの基礎となる貴重なデータも得ることができた。
- 4) ツベルクリン反応による感染状況調査 (Tuberculin Survey) によるネパールの結核についての基本的データが得られるなど見るべき成果があった。

医学教育 (当初R/D協力期間) 89.6.20~94.6.19	88	事前調査	91年度までの 累 計	30	10	121,977
	88	実施協議				
	91	計画打合せ	92年度	新規 10	3	92,061
	91	機材管理指導				



<要請の背景>

わが国は1980年より無償資金協力及び技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一、医学部をもつトリブバン大学に対して ①医師及びパラメディカル要員の養成、②ナショナルリファレンスセンター機能を果たすための診断、治療技術の向上、③医学教育、診断治療及びコミュニティーヘルス分野の調査、研究を目的として協力を実施してきた。84年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々、卒業生も送り出してきた。しかしながら、88年のエバリュエーション調査団によって指摘されたように、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が未熟であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。

以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後、新規枠組みによる技術協力を新たに要請してきた。

<目的・内容>

以下の各部門のレベルアップを図ることを目的とする。

- 1) 基礎医学部門（解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学等）
- 2) 臨床検査部門
- 3) 臨床部門（放射線、麻酔、内科、外科等）
- 4) 看護
- 5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野

<現状・目標達成>

現在5人の長期専門家を中心に順調に技術移転が進んでいる。基礎医学への協力を重点を置きつつ、並行して臨床各科に対する協力も実施している。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
病院機材整備計画	(1)保健省	第一医療施設	84	2.80	85.4.12		(F/U調査)
	(2)保健省	現代建築研究所	87	14.31	87.9.10		92.6 資機材購送 修理班 92.6

(1) ネパールは乳幼児の死亡率が高く、小児分野の医療の充実を図るためカンティ小児病院の医療機材の整備。

(2) 長期保健計画（1976～90年）に基づき、統合された研究と質の高い研修活動を通じた全国的結核対策の確立を目的として国立結核センターを設立する。

ネパールにおける過去の医療分野の無償資金協力プロジェクト2件（(1)カンティ小児病院、(2)国立結核センター）に対し、フォローアップの必要性、内容につき検討し、必要機材を送付する。また、再活性専門家を派遣するための事前準備。さらに(1)に対して1985年度の協力で供与した機材（酸素プラント等）の修理及びスペアパーツの供与を行うもの。1988年度に実施したフォローアップの再実施。

トリブバン大学附属教育病院 院拡充計画	国立トリブバン 大学	（株）山下設計	92	1.090	92.7.2		
------------------------	---------------	---------	----	-------	--------	--	--

ネパール唯一の医師養成機関であるトリブバン大学医学部及び同大学附属教育病院の拡充を行う。これに必要な資金の供与。

カンティ小児病院拡充計画	保健省	(株)山下設計				92.9(事) 92.12(本) 93.3(報)	
--------------	-----	---------	--	--	--	--------------------------------	--

カトマンズに位置し、当該国唯一の小児専門病院であり、かつトリブバン大学医学部の小児科実習病院である当該病院の施設の拡充及び機材の調達プロジェクト。